

郷土愛

カンパ  
ニズモ

Campanismo

注目エリアの動向をクローズアップ!  
郷土の魅力と底力が見えてきた——

宮崎県 都城市

# 福岡市抑え九州一の経済成長率を記録 南九州の物流・観光拠点へ躍進続く

座談会

p50



都城商工会議所 会頭 安田 耕一氏  
都城市 市長 池田 宜永氏  
都城観光協会 会長 堀之内 芳久氏

「新たな商業・宿泊施設で回遊性が向上。  
物流網の整備進み南九州の中核都市へ」

PERORT① 中心市街地活性化 p56

PERORT② 産業・インフラ p58

PERORT③ 行政施策 p60

## [DATA]

- 面積  
653.36平方キロ
- 人口(2023年3月1日現在)  
15万8334人  
(男性7万4472人、女性8万3862人)
- 世帯数(同)  
7万1760世帯
- 農業産出額(農林水産省2021年推計)  
901億5000万円  
(うち畜産部門764億3000万円)  
※肉用牛215億4000万円(市町村別全国1位)  
豚281億7000万円(同全国1位)  
鶏220億2000万円(同全国2位)
- 友好交流都市  
中国重慶市江津区、モンゴル国ウランバートル市
- 沿革  
1871年 都城県誕生(72年都城県開庁、73年閉庁)  
1924年 都城町が市制施行  
2018年 都城市、山之口町、高城町、山田町、高崎町  
が合併し現在の都城市に

## 座談会



都城商工会議所 会頭

**安田 耕一氏**

都城市 市長

**池田 宜永氏**

都城観光協会 会長

**堀之内 芳久氏**

# 「新たな商業・宿泊施設で回遊性が向上。物流網の整備進み南九州の中核都市へ」

宮崎県第2の経済規模を誇る都城市が元気だ。中心市街地には昨年4月、高級ホテルを含む商業施設「TERRASTA（テラスタ）」が開業した。隣接する市民交流施設「Mallmall（まるまる）」との相乗効果が生まれている。交通インフラの整備も進み、鹿児島県志布志港へ至る都城志布志道路の全線開通まであとわずかだ。南九州の中心地というポテンシャルを今後どのように生かすか。官民トップの3人が議論を交わした。

—複合商業施設「テラスタ」が昨年4月にオープンしました。ここまでの道のりは大変だったと伺っています。

**池田** 市内最後の百貨店である都城大丸が2011年に廃業して以降、跡地活用は中心市街地の再生という観点からも大きな課題でした。そうした中、跡地の一部に図書館や子育て世代活動支援センターなどが入る公施設Mailmaierが現在のテラスタの隣に18年にオープンしました。コロナ禍でありながら、年間100万人以上に利用いただいています。昨年、テラスタが開業したことで、本市が進めてきた中心市街地のハード整備事業がようやく完了したわけです。テラスタにはホテルやレストラン、食品スーパーがあります。Mailmaierは昨年6月に来館者数600万人を突破しました。街中が徐々にコロナ禍前に戻りつつある中、テラスタとMailmaierとのシナジーによって今後、ますます経済効果が発揮されると期待しています。

**安田** 市のシンボルであり、ステータスでもあった都城大丸の廃業は、市民にとって大変なショックでした。最大の問題は、食料品売り場がなくなったことでした。食料品を買いやすくなった市民は郊外の大形店に移動するようになり、中心市街地はますます冷え込んでいきました。我々が最も不安に感じたのは「跡地が競売にかけられるのではないか」ということです。もしそうなれば、中心市街地の面的な再生はほぼ不可能になると考え

ました。そこで都城商工会議所が中心となつて跡地を再生しようと新会社を12年に設立しました。翌13年には一括して跡地を取得し、市民の皆さまのご意見を伺いながら、官民それぞれ役割を分担し、一体となつて整備していくことと決めたのです。官の施設は市長が言われたMailmaierです。一方で民の方は「南九州の回遊型観光拠点と街中のにぎわいの回復」をコンセプトに、高級ホテルとスーパーマーケットを整備することにしました。その後は簡単に説明できないほど紆余曲折がありました。長い年月をかけて粘り強く誘致活動などを続けた結果、市内初となる高級ホテルや地域住民の利便性向上のためのスーパーマーケットなどを備えたテラスタの開業が実現しました。開業以来、大変な盛況で、宿泊客をはじめ多くのお客さまから好評をいただいています。

開業効果は徐々に表れています。周辺の空き店舗率は17年で27・6%でしたが、昨年11月には20・5%に改善しました。中心市街地の再生事業は、これから本格的なスタートだと思っています。

**堀之内** 観光協会の立場からすると、まさに待ち望んだグレードのホテルが出来上がったと感じています。市内に訪れる観光客は、インバウンドを含めて多かったです。あらゆる客層を満足させるホテルが市内には十分ありませんでした。長い間、多くが霧島温泉や宮崎市で宿泊するという苦しい思いをしてきたわけです。テラスタはインバウンド

客に最適なグレードだと思っています。コロナ禍前のインバウンドのうち、最も多かった台湾の人たちはツインルーム以上の広い部屋を好む傾向にあります。テラスタにはツインルーム以上の立派な部屋がたくさんあります。従つて、テラスタがさらに本領を発揮するのはインバウンドが回復してからではないでしょうか。

—お三方の話から都城市の高いポテンシャルを感じます。元気な街だと思えるのですが、その原因は何でしょうか。

**池田** 私は市長に就任後、職員と一緒に「日本一を目指す」とを合言葉に取り組んできました。本市はこれまで、ふるさと納税の寄付額やマイナンバーカードの交付率（市区別）など、何度も日本一を経験しました。ポテンシャルはほかにあります。鹿児島県志布志港までつながる都城志布志道路は、2年後に全線開通できるほどにまで整備されています。本市は南九州の物流にとつてますます重要な拠点になるでしょう。企業立地も順調で、この10年間で約140社が市内に立地しました。また昨年8月、都城インターチェンジ（IC）近くに工業団地桜木地区が完成しましたが、完成前に全12区画に分譲申し込みがあり、現在は新たな工業団地の建設を計画しています。こうした動きが「いい空気」となつて市内に流れているのではないのでしょうか。

**安田** 意外と知られていませんが、市内には元気な企業がたくさんあります。霧島酒

造は、10年連続で焼酎メーカー売り上げ日本一を誇っています。そのほか農畜産業や工業の出荷額ベースで見ただけでも、市民にとって自慢できる企業がたくさんあります。創業100年を超える企業は30社近くも存在します。

**堀之内** さらに我々建設業と電気工事業、その他のインフラ整備業界は、他地域には見られないほど強いネットワークを持っています。もう一つ、市の強みを挙げるなら政争がないことでしょう。池田市長の見事な市政、的確な政策が市民を元氣付けているのではないのでしょうか。

—堀之内会長からの的確な政策と評価されました。池田市長が市政で重視されていることは何ですか。



●池田 宜永（いけだ・たかひさ）  
1971年4月7日生まれ。九州大経済学部卒業後、旧大蔵省入省。在籍時に東京大大学院経済学研究科修士課程終了。2005年に豪日本大使館一等書記官、07年に都城市副市長、10年に財務省主計局主査を経て12年都城市長に初当選。現在3期目。

**池田** 常に重視するのは、自治体経営という視点です。民間でできて行政でもできることは決して少なくありません。残念ながら民間企業と比べて行政は、スピードが劣る傾向にあります。そこで私は、全職員に向けて「二人ひとりが都城市役所」

「自治体の常識・殻を打ち破る」といった30項目を記した「都城ファイロソフイ」を策定しました。職員は今、ほかの自治体がやっていないことをやろうと躍起です。未踏の領域に挑戦することは企業と同様、大事なことです。自治体がなすべき



●安田 耕一（やすだ・こういち）  
1944年6月9日生まれ。日本大理工学部卒業後、67年に九南入社。79年、社長に就任。2012年に現職。15年から都城商工会議所会頭、宮崎県商工会議所連合会副会頭。21年から全日本電気工業工業組合副会長、全九州電気工業協会会長。

ことは、国より先に動くことだと考えています。最近になって国はマイナンバーカードの交付に力を入れ始めましたが、本市は制度開始の初年度から交付に努めてきました。国はいつたん動き始めるとものすごいパワーを發揮します。ですから国より前にいると背中を押してもらえないわけです。国の横や後ろにいてはダメです。この環境づくりに職員だけでなく、産業界もご尽力いただいたのは非常にありがたいことです。

—産業界の貢献も頼もしいですね。

**安田** 私が常に大事にしているのは、東京商工会議所の創立者である渋沢栄一氏の言葉「地域社会の発展なくして我が社の発展なし」ということです。この言葉を知っているから地域が良くなないと企業は伸びないと思う

## 「中心市街地活性化に向けたハード整備事業がようやく完了」(池田)

## 「テラスタへの思いは地域の発展なくして我が社の発展なし」(安田)

ようになりました。我々は皆、地元が良くなくてほしいという願望を持っています。今後地元企業や市と連携しながら地域を盛り上げ、力を尽くしていきたいと考えています。

**堀之内** 都城は宮崎市青島や高千穂峽などメジャーな観光地がなく、野球で例えるとホームランバッターがいらないと思っています。だからシングルヒットでつないでいくしかありません。しかしよく見ると、意外と実は豊富な観光資源に恵まれていることがわかります。都城木刀や都城大弓は伝統的工芸品に指定されています。日本の滝100選の関之尾滝で有名な関之尾公園は来年リニューアルし、スノーピークが管理・運営するキャンプ場とストアができますから、爆発的に人気が出るだろうと予想しています。今年4月には「道の駅都城」がリニューアルオープンしました。一般的な道の駅とは違うグレードになっており、それ自体が観光名所になっています。リニューアル前ですら、一時は九州一の売り上げを誇ったことがあります。再び九州一の道の駅になるのではないかと

と期待しています。

**安田** 都城は観光でもっと稼げると思っています。市内だけでなく、日南市、串間市、霧島市、さらに高千穂峽や熊本・阿蘇など広域で見ると都城は中央にあるわけです。テラスタに連泊していただいたら、ここからどこへも行けるんです。今は体験型、回遊型の観光も増えていますので、これまで知らなかった南九州の魅力を発見できるのではないのでしょうか。

**堀之内** 何より日本一が多い市です。ふるさと納税日本一というだけで十分な観光資源だと思えますが、私は池田市長こそ日本一だと思っています。本人を前に言うのも何ですが、**安田** はつきり言いますとね、日本一が大好きな市長です。



●堀之内 芳久（ほりのうち・よしひさ）  
1948年6月1日生まれ。立教大経済学部卒業後、73年に大淀開発入社。2004年、社長に就任。現在、都城観光協会会長のほか、都北地区建設事業協同組合理事長、宮崎県中小企業中央会会長など多数の要職を務める。

**池田** いえいえ。ただ何かやるならそれぐらいの気概でと職員にハッパをかけています。実際に動いてくれるのは職員です。

私はスポーツも立派な観光資源だと思っています。本市は宮崎市や日南市と比べてスポーツ関連の整備が遅れています。サッカーJリーグから2チームが本市でキャンプを張っています。まだ十分とは言えません。そこで昨年4月、本市は「市スポーツコミッション」を立ち上げました。スポーツチームのキャンプや合宿を誘致するだけでなく、スポーツの機会を増やすことで交流人口を創出し、という市の外郭団体です。ちょうどそのころ、堀之内会長をはじめ経済団体からプロ野球キャンプの誘致を図るように要望書をいただいていた。約半世紀ぶりに読売ジャイアンツの3軍キャンプが本市に決まったのは、その直後でした。3軍といえど人気球団のジャイアンツです。今年2月のキャンプには多くの見学者が訪れました。プロ野球のマグニチュードはすさまじいですよ。これを機にぜひ1軍にも来ていただきたいと思っています。プロ野球のキャンプを誘致するには、球場や屋内練習場、ブルペン、サブグラウンドが最低限必要です。今回は高城運動公園でのキャンプでしたが、市内には都城運動公園野球場もありますので、ここでもキャンプを受け入れられるよう、整備を進めていきます。

野球以外では、27年に開催予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けて、県の施設・山之口運動公園の整備が進ん

「池田市長の見事な市政はふるさと納税寄付額でも日本一に」(堀之内)

ています。本市はこれまで、県が標ぼうする「スポーツランドみやぎ」に十分には貢献できていませんでしたが、これからはスポーツ観光も促進していきます。

**安田** テラスタの近くに飲食店街があります。ジャイアンツの選手たちは練習後、この辺りで飲食を楽しんだようです。実は夜の観光は地方にとって大事です。しばらくコロナ禍で大変でしたが、今後は活性化する仕掛けを講じていきたいと思っています。地元の人たちと触れ合う絶好の機会ですから。

—**堀之内会長が冒頭で言われたインバウンドの誘客にどのようなものを想定されていますか。**

**堀之内** 市はこれまで「ミートツーリズム」にも力を入れてきました。「肉と焼酎のふるさと都城」として、市内で肉料理を堪能するツアーに市が最大1万円補助するというものです。これはインバウンドもターゲットにしています。市内にお越しになるインバウンドのうち、圧倒的に多いのは台湾の人たちです。我々は17年に日台友好親善協会を設立しており、台湾の人たちとはすごく親しいと感じています。コロナ禍前、桜のシーズンになると多くの台湾の人たちで関之尾公園や母智丘公園がにぎわっていました。

**安田** 併せて国内向けのアピールも大事だと考えています。東京モノレールが都城を宣伝する企画電車「都城号」を15年から運行しています。また東京モノレールの浜松町駅近くに霧島酒造の主力商品を宣伝する「黒

## 「九州一の経済成長率を記録。『都城フィロソフィ』で国に先行」(池田)



霧島 MADE IN 都城」の看板が掲げられています。残念ながら霧島酒造が都城市にあることをご存知ない人が多いようです。

—**こうした勢いは政策にも表れていますね。日本の人口減少が加速する中、市長は「10年後に人口増加」を目標に掲げました。**

**池田** 確かに本市の人口は減少していま

す。本市は本年度当初予算で人口減少対策などに取り組みことを発表しました。10年後を底に少しずつ増加に転じていくと独自に試算しています。人口増減の指標は自然増・自然減と社会増・社会減の四つです。私が就任した翌年の13年度、市役所の窓口を介して移住してきたのはたった1人でした。移住・定住は大事な施策です。その後、複数の施策を実施した結果、うなぎ上りに移住・定住者が増え始め、21年度は362人にのぼりました。そのとき何が起きたかというとな市の人口が社会増に転じたのです。子どもたちは毎年、進学などで転出しますが、この社会減を上回るほどの移住者がいるわけです。

行政が人口減少を食い止めるには、自然増減、社会増減それぞれに対策を講じる必要がありますが、本市は社会増と自然増の支援に集中的に取り組みました。社会増対策は移住・定住支援に当たります。そのためには全国に本市を知っていただく必要があります。今後周知に力を入れていきます。本市は、大学を卒業後、地元での就職を希望する人たちに対して、移住応援給付金や奨学金返済などを支援しています。

一方で難しいのは自然増対策です。出生率は簡単に上がりません。そこで本市は今年度から未就学児の保育料と中学生以下の医療

費、妊産婦の健康審査費用の三つを完全無料化しています。九州にある人口10万人以上の自治体の中でこうした無料化は初めてではないでしょうか。少なくとも県内では初めてです。三つの完全無料化はもちろん出生率の上昇につながると思いますが、移住にもつながると言えます。ですから、最初は移住・定住で社会増をしつかり増やしなから、自然増の手当も同時に進めていく方針です。本市の人口は現在、約15万8000人ですが、この対策を続けていけば、20年後には現在とほぼ変わらないと想定しています。昨年の日本の出生数は初めて80万人を割り込み、岸田文雄首相は危機感を表明されました。地方都市が20年後も同じ人口を維持できれば、実質大幅増だと言えるでしょう。本市のような自治体はこれくらいの覚悟で望む必要があります。

**安田** 我々は市町村間で競争をしているわけです。同じ規模の自治体と比べた場合、どちらが魅力的かで移住・定住先が決まってしまう。とはいえ、市を魅力ある街にするのはたやすいことではありません。ですから我々が今できることは、いかに子どもや孫たちが自慢できる街にしていけるか、ということです。進学を機に都会に出るのは仕方ありません。大事なのはUIJターンです。出て行った子どもたちが帰ってきたいと思える街

## 「子・孫世代が自慢できる街へ。都城市の魅力向上は我々の使命」(安田)

にしないと、他の自治体に負けてしまいます。地元で働きたいという子どもたちもいます。そうした子どもたちに地元企業を紹介する企業視察や企業説明会「みやこんJOBフェスタ」を開催し、マッチングを図っています。――官民の協力体制が強いですね。これほど良好な関係を維持できる理由はなんですか。

**堀之内** 池田市長だからでしょう。これは旧薩摩藩の風土ですが、我々は一度信頼したら裏切らない性格です。県内でも都城は特異な地域だと思います。

**安田** 同感です。南九州は西郷隆盛を輩出した地域です。我々は誇りを持って自らを旧薩摩藩と称しています。かつて1年間だけ都城県が存在しました。鹿児島県の鹿屋市や志布志市も旧都城県です。

――都城志布志道路などインフラ整備が進み、これから南九州の利便性が向上します。

**池田** 南九州には公共交通機関のない地域もありますので物流以外の面でも道路インフラは大事です。県災害拠点病院に指定されている市郡医師会病院が15年、都城IC付近に移転しました。距離で見ると鹿児島県の志

布志市や曾於市から遠くなったのですが、都城志布志道路を降りてすぐですから時間的には圧倒的に早くなったのです。こうした経済、医療の道のほか、南海トラフ大地震や豪雨災害などが発生した場合に迅速に人的・物的支援ができる「防災の道」でもあります。現在は都城市と曾於市をつなぐ都城末吉道路の整備を国に要望しています。高速網が全て整備されると、本市から宮崎空港、鹿児島空港までそれぞれ1時間ですので、さらに短縮されます。宮崎港、油津港、志布志港へも近いですし、陸海空そろっています。

**安田** 都城市は歴史のある街です。そして少し足を伸ばすとどこへでも行けます。南九州の観光拠点としてテラスタに宿泊いただき、回遊していただきたいですね。

**堀之内** 官民連携で盛り上げていきますので市長、これからもよろしく願います。

**池田** 本市の特徴は、官民が良好な関係にあることでしょう。実は12年度から19年度までの本市の経済成長率は14・4%です。福岡市の14・0%を直近のデータで上回っています。九州7県の人口15万人以上の自治体で1位です。南九州の拠点として注目されているならばありがたいです。今後も産業界の皆さまとタッグを組み、本市を発展させていきます。

## 「旧薩摩藩に底流する風土が官民の強いネットワークを維持」(堀之内)



ホテルTERRASTA。  
最上階のスイートルームから中心市街地を一望できる



## REPORT ① 〈中心市街地活性化〉

狙うは「インバウンド」含む観光利用

# 二つの施設基軸に市内の回遊性向上

公共施設「Mail mail（まるまる）」に続いて複合商業施設「TERRASTA（テラスタ）」が昨年4月に完成し、中心市街地が活況を呈している。市民はもちろん県外からの観光客も増加傾向にある。地元経済界はインバウンドを含め、南九州の観光拠点にしたい考えだ。

**早くも経済効果を発揮  
周辺の空き店舗が減少**

地元経済界が出資するセンターシティ（安田耕一社長）が、地元百貨店「都城大丸」の跡地に7階建ての複合商業施設「テラスタ」を開業して今年4月で1年になる。1階に食品スーパー、2階に都城商工会議所などのオフィスが入り、3階には市特産の肉料理をメインとするレストラン、4階から7階には全93室のホテルが入る。昨年はコロナ禍だったにもかかわらず、ホテルの稼働率は年間80%以上を維持しており、今も多くの宿泊客でにぎわいを見せている。

テラスタは若い世代を中心に約70人の雇用を生むなど、市経済を活性化させる大きな起爆剤の一つになっている。テラスタの開業は、地元経済界が主導する中心市街地活性化の目玉事業の一つだった。もう一つの目玉事業は、市が

都城大丸の一部の跡地に整備した公共施設のMail mailで、ここには図書館や子育て支援センター、コワーキングスペースなどが入る。両者の間には雨天時でもイベントの開催が可能な屋根付きの広場があり、家族連れなど多くの市民がまちなかに集うきっかけをつくっている。経済波及効果は徐々に現れており、周辺の空き店舗率は2017年で27・6%だったが、昨年11月には20・5%にまで減少している。昨年度の市民意識調査によると、40代以下の50%以上は中心市街地の活性化を実感しているという。

二つの建物が完成したことで、官民連携の中心市街地活性化事業はひとまず終了したことになる。あとはいかに観光客やビジネス客を呼び込むかが課題だ。

都城観光協会の堀之内芳久会長は「県内外だけでなく、インバウンドも狙うべき」と話す。コロナ禍以前、観光客の中には台湾か





都城市の中心市街地には、百貨店が3店舗存在した。写真は1977年



TERRASTAとMallmallをつなぐ広場で昨年10月に開催されたイベント「1day music Hole」



ホテルTERRASTAに隣接する公共施設のMailmaierは昨年6月に入館者数600万人を突破

## 官民が百貨店の跡地取得 公共施設が先行して開業

らのインバウンドが目立っていた。ただ、市内のホテルはどちらかといえばビジネス向けで、観光向けのホテルは存在しなかった。特に台湾の観光客はシングルルームを敬遠する傾向にあったため「テラスタはインバウンドの受け皿として最適」と見ている。

地元経済界もテラスタに期待を寄せる。市を訪問するビジネス客のうち、高級クラスを志向する人が宿泊できるホテルがそれまでなかったからだ。そのため、わざわざ宮崎市内のホテルに宿泊するケースも少なくなかった。都城商工会議所の安田耕一会長は「宿泊客がいれば市内の飲食店が潤う。市民との交流が生まれる。市をよく知ってもらおう絶好の機会」と笑顔を見せる。

テラスタには中心市街地への定住促進という役割もある。市がセンターシティに食品スーパーの入居を要請したのはそのためだ。都城大丸の閉店後、中心部に食品売り場がなくなり、周辺の住民が郊外に移るといふ、いわばドーナツ化現象が生じていた。しかしテラスタ開業後、周辺にマンションの建設が進むなど、住民は徐々に中心部に戻り始めている。

市の中心市街地にはかつて三つの百貨店が存在した。1995年にナカムラデパートが宿泊施設に業種転換し、2002年に都城寿屋百貨店が閉店、03年に開業したイオン都城ショッピングセンターに苦戦を強いられた都城大丸も11年に閉店した。

シャッター通りと化した中心市街地を再生させようと、同商議所の役員企業などが出資して13年、ハートシティ都城を設立し、都城大丸の土地・建物を全て取得した。一方で市は国土交通省による補助事業のもと、15年にその土地・建物を全て取得。同年、市の公募のもとで、安田会長が先頭に立ちセンターシティを設立したことで、官民一体の再開発が始動した。先に完成したのはMailmaierで、18年に供用開始した。センターシティは、高級ホテルや食品スーパーの誘致を続けた中、出店を打診していた企業が計画中止を表明するなど計画は難航したものの、粘り強く交渉を続け、総事業費約37億円でテラスタは完成した。



都城市の農業産出額は2019年、20、21年と3年連続で日本一となった。品目別では、肉用牛や豚、ブロイラーの生産が盛ん。農業産出額の約8割を畜産部門が占める



2021年まで10年連続で日本一の焼酎販売量を誇る霧島酒造のほか、都城市には三つの焼酎蔵がある

## REPORT ② 〈産業・インフラ〉

九州内の他の都市を上回る「経済成長率」

# 三つの宝を活用し潜在力や魅力向上

都城市の独自集計によると、2012年度から19年度の経済成長率は14.4%で、九州7県にある人口15万人以上の自治体ではトップとなった。福岡市(14.0%)や熊本市(12.5%)を上回る理由は「都城が持つ三つの宝」を生かす施策が効果を発揮しているからだと言える。

### 市町村別の農業産出額 3年連続日本一の実績

「都城が持つ三つの宝」のうち「農林畜産業の振興」の内容は、6次産業化商品の品質向上や販路拡大により所得の向上を図ることに加えて、スマート農業の推進や担い手確保、生産基盤の整備などを図り「儲かる農業」の実現を目指すというものだ。市の耕地面積は県全体の約2割に相当し、市町村別の農業産出額は2019、20、21年と3年連続で日本一となった。

品目別では肉用牛や豚、ブロイラーの生産が盛んで、農業産出額の約8割を畜産部門が占めている。また、お茶のほか、甘藷やゴボウ、里芋、らっきょうといった土もの野菜の産地でもある。さらに、きゅうりやキンカン、マンゴーといった施設園芸も盛んだ。

農林畜産業が地域経済を支える基幹産業として重要な役割を担

っている状況を踏まえて市は、食料供給都市としての体制強化に取り組んでいる。22年度は、スマート農業の促進、畜産業の振興や6次産業化の推進、森林環境譲与税の活用といった各種事業の拡充を図った。さらに、独自の後継者支援制度により新規就農者の確保に努めたほか、畜舎の増改築支援による飼養頭数の増加なども推進している。

高付加価値化や販路拡大を具現化する推進役が「ふるさと産業推進局」だ。事業者が単独で取り組む事業のほか、農林畜産業者と商工業者などとのマッチングを進め、両者の連携による6次産業化も推進している。この背景には、焼酎や乳製品、みそ、しょうゆなど発酵や醸造技術を持った企業をはじめ、多くの食品関連企業が市内に立地しているという特性が大きく関係している。

他方、市の製造業の製造品出荷額(20年)を見ると、最も出荷額



都城IC近くにある桜木地区の工業団地。完成前に全12区画が完売した



陸上交通の要衝と言える九州縦貫自動車道宮崎線都城IC付近。都城志布志道路は全区間の8割が開通。5本の国道をはじめとする主要道路も走る



都城市は都城ICから数分の場所に、初期と2次の救急医療体制の施設がある。近隣医療圏の住民も受診しやすい環境にある



都城市が誇る二つの日本「肉」と「焼酎」を打ち出した「ふるさと納税」のポスター

等が多い業種は、食料品製造業の1416億円と全体の33・1%を占めた。次いで多かったのは、飲料・たばこ・飼料製造業の874億円。以下、木材・木製品製造業（家具を除く）169億円、窯業・土石製品製造業138億円と続く。

## 他にまねできない地の利を生かして市の機能を拡充

宮崎市と鹿児島市の間に位置する都城市は、陸・海・空からのアクセスに優れた南九州の交流拠点という特徴を持つ。これが「都城が持つ三つの宝」のうちの「地の利」だ。陸のアクセスは、九州縦貫自動車道宮崎線のほか5本の国道をはじめとする主要道路、鉄道もJR日豊本線と吉都線が走る。他方、40キロ圏内には、宮崎空港と鹿児島空港、国の重要港湾である宮崎港と油津港、志布志港がある。

また、都城市を起点に鹿児島県曾於市を経由して志布志市に至る延長約44キロの自動車専用道路「都城志布志道路」は、昨年3月に乙房インターチェンジ（IC）―横市ICが開通し、全区間の8割が開通した。24年度には都城IC―乙房ICが供用開始される予定

だ。同年度には全区間の9割が開通することになり、南九州の物流拠点としての機能が格段に高まる。

交通インフラ網の整備は、企業立地の増加という効果を生んでいる。池田宜永市長の市長就任から今年3月1日までに、市内には140件が進出。都城IC近くにある桜木地区の工業団地はすでに全12区画が完売した。市長就任前の50年間の立地件数（125件）を上回り、これまでの5倍のスピードで進んでいる。市は、この間の経済波及効果を1468億円（雇用計画数3923人）と試算する。市は、新たな工業団地の造成も視野に入れている。

市が持つ「地の利」はこれだけにとどまらない。南海トラフ巨大地震など、大規模災害が発生した際の後方支援都市という役割が期待されている。さらに、救急医療体制の拠点という市の機能も高まっている。15年春、初期と二次の救急医療施設が都城ICから数分の場所に移転した。他の幹線道路からのアクセスも良いことから、近隣医療圏からも受診しやすい環境にある。さらに、九州道宮崎線を利用することで、三次救急医療施設がある宮崎市へも移動しやすい。



今年1月31日から2月4日にかけて高城運動公園多目的広場でFC東京とツエーゲン金沢が春季キャンプを実施した



今年2月1日から28日まで、高城運動公園野球場と屋内競技場、サブグラウンドで、ほぼ半世紀ぶりに読売巨人軍のファームキャンプが行われた

# REPORT ③

## 〈行政施策〉

デジタル化の恩恵を「全ての市民」が享受

# 潜在力を生かし新たな活力へと転換

都城市が元気なまちと言われる背景には、市が独自の政策を相次いで打ち出し、大きな成果を上げていることがある。池田宜永市長は、市の発展に大きく寄与する項目に「デジタル」「スポーツ」「対外的PR」を設定。市民はもちろん、市外の人にも魅力に満ちた市を目指す。

**群を抜くマイナ普及率  
ふるさと納税高い関心**

デジタル化の恩恵を全ての市民が享受するため都城市は、デジタル分野に関する市の組織や人材、予算などで大幅な拡充を図った。中でも特に象徴的なのは、デジタル社会のインフラと位置付けるマイナンバーカードの普及だろう。市のカード交付率は91・8%（今年2月末時点）で、全国市区町村別では1位となっている。

また、スポーツに関しては、宿泊件数の伸び悩みが課題だったが、ターゲットをプロからアマチュアに変更し、合宿補助金の拡充を図ったほか、誘致活動にも積極的に取り組んだ。待ちから攻めの姿勢に転じた結果、2019年度には受入団体数が12年度と比べて約6倍の123団体、参加者数は約4倍の3209人となった。20、21年度はコロナ禍の影響で減少したが、

22年度は再び増加に転じた。

池田市長が「対外的PRのツール」と位置付けるふるさと納税は、市が全国から注目を集めるきっかけとなった。市は14年10月から、ふるさと納税の返礼品を肉と焼酎に特化して提供し始めた（現在は他の特産品も返礼品に含まれる）。その理由を市長は「二つのアピールポイントを『つかみ』として都城を知ってもらおうと考えたため」と説明する。その二つは、肉用牛や豚、ブロイラーの総産出額が日本一だということ、そして、霧島酒造という売上高日本一の焼酎メーカーがあるということだ。市長は「行政にありがちな公平や平等という呪縛から市職員を解放し、一点集中、つまり尖れと言うメッセージを込めた」とも語る。

この戦略は的中し、リニューアル後の寄付額は年々増加。8年連続でトップ10入りを果たしている。昨年度までの寄付総額は678億円、寄付総件数は381万件に上



都城市が誇る日本一の「肉」と「焼酎」は、交流人口が拡大する貴重なコンテンツになっている



今年度から市は「10年後に人口増加」という具体的な目標も掲げて人口減少対策に力を入れている



明治12(1879)年、島津久寛が早鈴大明神の跡地に移住し邸宅を建設したことを起源とする都城島津邸



「対外的PRのツール」と位置付けてふるさと納税に取り組んだことが契機となり、都城市が全国から注目を集めるきっかけとなった

都城市は、独自の観点から移住・定住の促進事業にも取り組む。21年に市の施策を利用した移住者は362人に達した

### 移住・定住促進で社会増 目標は「10年後の人口増」

市は、移住・定住の促進事業にも独自の観点から取り組む。21年に市の施策を活用した移住者は362人で、事業が本格的に始動する前の16年と比べて10倍以上にまで増えている。

移住・定住者数が伸び悩みから脱するきっかけになったのも、待

る。この間、15、16年は2年連続で日本一となり、20年には再び1位を奪還。21年の寄付額は、北海道紋別市に6億円及ばず2位になったものの、過去最高の約146億円だった。この8年間に全て10位以内だった自治体も、さらに、トップ10圏内で8年連続増収を果した自治体も都城市だけだ。

この間に市は、ふるさと納税の寄付を延べ1916件の事業に活用している。例えば、医療費助成の対象を小・中学生にまで大幅に拡大したほか、市内全ての小・中学校の普通教室と特別教室にエアコンを設置した。また、介護予防に効果的な「こけないからだづくり講座」を市内250カ所で開催している。

この姿勢を改めたことだった。具体的には、移住・定住のターゲットを若年層とし、補助金の拡充やお試し滞在、企業視察などに力を入れたほか、相談会なども積極的に実施した。その結果、同年は市の人口が社会増に転じた。

今年度から市は、人口減少対策にも一層力を入れる。「10年後に人口増加」という具体的な目標も掲げた。その内、自然増対策として実施するのが「保育料」「中学生以下の医療費」「妊産婦の健康診査費用」の完全無料化だ。また、社会増対策としては国や県の制度を大きく超える「移住応援給付金」を創設した。

さらに、市は交流人口の拡大策にも積極的に取り組む。市内には都城島津邸本宅など、島津発祥の地にちなんだ観光施設のほか、風光明媚な観光名所が数多くある。さらに、観光客の誘致に威力を発揮する「食」というコンテンツも豊富だ。都城が誇る日本一の肉と焼酎に出会える「ミートツリーズム」は、コロナ禍が影響したものの、高い集客効果を示した。今後は、さまざまな魅力を融合させたコンテンツの開発による観光客の増加につなげる方針だ。